

災害時の生活情報（お知らせ） の発信強化 （中間報告）

一般財団法人 マルチメディア振興センター
Foundation for MultiMedia Communications

2019年11月27日

目次

1	今年度取組の方向性について	P2
2	検討内容及び今後の対応（案）について	
	①アンケート結果より	P3
	②発信事例に盛り込む内容ヒアリングより	P4
	③作業部会でのコメントより	P5
3	作成中の発信事例集サンプル（生活情報）（制度）	P7
4	今後の予定について	P10

1. 今年度取組の方向性について

お知らせ発信の現状について、実績がある都道府県でも、災害時の発信は少なく、また「何を発信していいかわからない」の声もある。

そのため、積極的な活用事例の共有や、発信様式の整理等の取組を通して、**「災害時の生活情報を発信していない自治体からの発信増加を促す」ことが重要**との整理とした。今年度もこの取組を行うこととし、方向性等を以下に記す。

1. 方向性

・ **情報発信者から災害時の生活情報など（お知らせ）を積極的に発信**していただくことに取り組む。

2. 取組のゴール

・ 前述の声にこたえるため、Lアラート運用センターより「発信事例集」を提供し、かつ自治体が対応マニュアルにその内容を組み込んでいただく事で、**お知らせの活用が定着するきっかけをつくる**こと。

3. 取組内容

・ **お知らせ種別についての「発信事例集」の作成**

2. 検討内容及び今後の対応（案）について

① アンケート結果より

自治体の委員各位に、お知らせ発信の実態把握のためのアンケートを取らせていただき、その結果により今後の方向性を検討した。

○ 今後に向けての提言（主なもの）

- 発信事例集（雛形）作成にあたっての留意点について
 - ・ 支援の「情報」に加えて被災者支援の「制度」の面からも網羅する。
 - ・ 自治体の「アラートで発信する際の負担を軽減」するように考慮する。
 - ・ メディアの委員にも照会しコメントを反映する。
 - ・ ライフライン（交通、断水等）の情報も追加する。
 - ・ EXCELベースで情報網羅し、コピー＆ペーストを適用して発信できるようにする。

2. 検討内容及び今後の対応（案）について

② 発信事例集に盛り込む内容ヒアリングより

発信事例集の内容については、水や物資等の「情報」に関するものに加え、「被災者支援に関する各制度」の要素も包含する事で、そもそもの目的から鑑みて、より理想的・効果的なお知らせ発信に近づくのでは、と考えた。

そこで、発信事例集に包含すべきと考える内容を、「情報」と「制度」に大別したうえで、自治体の委員各位に盛り込むべき内容について、コメントをいただき反映中である。

ライフラインに関する情報は、発信主体に留意する、とのコメント等

【発信事例集INDEXから抜粋】

	内容種別			内容 (「制度」は内容から一部抜粋)	自治体委員様コメントいただいたところ		
	大区分	中区分	小区分(詳細)				
情報	3	ライフライン	1 水道	1 供給情報	断水情報	【焼津市様】	
				復旧工事情報			
		2 ガス	1 供給情報	供給停止情報		【愛知県様】発信主体が自治体でない情報と思われる	
				復旧工事情報		【高知県様】	
		3 電気	1 供給情報	停電情報		【愛知県様】発信主体が自治体でない情報と思われる	
				4 通信	1 携帯電話の充電	充電設備情報	
		2 郵便	2 郵便	臨時郵便局の設置		【愛知県様】発信主体が自治体でない情報と思われる	
				3 臨災局	臨災局の開設、番組情報		【高知県様】
				4 Wi-Fiスポット	Wi-Fiスポット無料開放情報		【愛知県様】発信主体が自治体でない情報と思われる
		5 交通	1 鉄道、バス、航空機、船舶	運行情報		【愛知県様】発信主体が自治体でない情報と思われる	
				2 道路情報	交通規制情報、開通情報	【愛知県様】発信主体が自治体でない情報(自治体管理道路除く)と思われる	
					不通、開通、被災地への車の乗り入れ	【広島県様】同上	
					3 臨時バス	シャトルバス	【高知県様】

2. 検討内容及び今後の対応（案）について

③作業部会でのコメントより

項番	作業部会 日付	作業部会で頂いたコメント	対応（案）
1	9/12	<p>合同訓練で、メディアによるお知らせの伝達を標準にする、という事には、以下の課題がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エディタ2で発信する内容を表示するには、受信側のシステムの改修要であり費用が発生する。（静岡放送） ・訓練情報はシステムで取り込んでいない。（共同通信社） ・放送の本線へ訓練内容を載せることはリスクが伴う。（NHK） 	<p>合同訓練では、自治体によるお知らせ発信をシナリオに組み込んでいただき、発信していただく事を第一の目的とする。</p> <p>メディア側では、訓練報を本番に出すことは難しいため、自治体が発信した情報の取得、確認による参加形式も可能とする。</p>
2	9/12	<p>合同訓練に際し、県とメディアの連携がまったくとれていないところがある。総務省・FMMCからプッシュしてほしい。（静岡放送）</p>	<p>合同訓練の前に連絡会にて、情報発信側（県）と情報伝達側（メディア）にコミュニケーションをとってもらう旨推奨する。～「Lアラート全国合同訓練の内容検討」参照</p>
3	9/12	<p>事例集は、ライフラインの情報は充実させてほしい。（共同通信社）</p>	<p>水道、ガス、電気、通信、交通などのカテゴリで、自治体が主体で発信できるものについて、情報を取り込む。</p>
4	9/12	<p>事例集は、発信事例と併せて、メディアでの表示事例を明記すると有効ではないか。（NHK）</p>	<p>過去のお知らせのメディアへの表示事例は、胆振東部地震時の下川町、北海道ガスや、周防大島の貨物船衝突時の交通情報等、少数である。（いずれもgoo防災アプリ）</p> <p>今後災害が発生した際に、各メディアによるお知らせの表示の画面キャプチャーをFMMCでも取得収集し、サンプルとして提示する。</p> <p>（メディア様の方もご協力をお願いします）</p>
5	9/12	<p>事例集の位置づけは強制力をもたない扱いとしてほしい。</p> <p>（事例集に記載されていても必ずしも発信しなくてはならないとは限らないこと／事例集に記載されていなくても必要な情報であれば発信してよいこと）（長野市）</p>	<p>事例集の冒頭には、位置づけや使い方を明記する。</p> <p>あくまで参考情報として各自治体のマニュアルに必要なに応じて適宜追加いただくような運用形式を目指す。</p>
6	9/12	<p>事例集は自治体の各部署で行う業務別の組立にしたほうが素直に受け入れやすい。（宇田川委員）</p>	<p>情報／制度で大別している情報について、自治体の御意見をふまえながら、再構成を検討する。</p>

2. 検討内容及び今後の対応（案）について

③作業部会でのコメントより

項番	作業部会日付	作業部会で頂いたコメント	対応（案）
7	10/31	発信事例サンプル濃淡があるように感じる。（高知県）	発信事例に詳細な部分と簡潔な部分が混在していると思われる、内容の粒度について改めて精査を行う。
8	10/31	今回の報道資料（キャプチャー等）を振り返りの意味も込めて、FMMCへ提供する予定である。（静岡放送）	ご提供いただいたお知らせの報道の画面を、発信事例と合わせて提示できるよう準備を行う。
9	10/31	愛知、岐阜、三重3県を対象としていて、各県はお知らせを発信できるプラットフォームをもっているが、訓練でもあまり利用がなく、自治体からは、たくさん入力するのは負担という段階にある。このような状況なので、まずは断水など限られた情報から発信していくのが浸透していく手始めになると思う。（名古屋テレビ）	過去の発信事例等をもとに、まずは発信の優先度・緊急度が高いと思われる情報を見極めて、事例の収集、作成を進めていく。
10	10/31	今後、お知らせサンプルをもとにいかに反映させていくかというのが報道機関の課題となる。（NHK）	項番8と同様の対応を行うと同時に、運用の定着に向けて、作業部会等の場で、発信側と伝達側（報道機関）の双方のご意見を伺いながら対応していく。

3. 作成中の発信事例集サンプル（生活情報）

◇生活情報 - 炊き出し情報

情報識別区分	災害情報
災害名	台風〇〇号関連
大分類	生活情報
小分類	被災者支援
標題	〇〇市 炊き出し情報
要約(見出し文)	〇〇市 〇〇町役場前で自衛隊による炊き出しを実施します
本文	〇月〇日〇時から〇〇町役場前で自衛隊による炊き出しを実施します。 あわせてペットボトルの飲料水を配布します。 ※数に限りがあるため、1名につき2リットル入りペットボトル2本までの配布となります。 また、炊き出しは、自宅が被災して炊事が出来ない方を対象としております事をご理解ください。
※入力にあたっての留意事項	・対象者を明記する。(避難所に避難している方、住家に被害を受けて炊事のできない方) ・日時が決まっている場合は、その時間を記述する。 飲料水、乳幼児用ミルク等の配布を同時に行う場合は、併せて記述する。 炊き出しは長期間に渡る場合がある。

◇生活情報 - 入浴支援情報

情報識別区分	災害情報
災害名	台風〇〇号関連
大分類	生活情報
小分類	被災者支援
標題	〇〇町 自衛隊からの入浴支援情報
要約(見出し文)	〇〇町 避難所での臨時入浴施設が開設されました
本文	町内断水に伴い、自衛隊より入浴支援を受けております。 設置場所 〇〇町〇〇小学校敷地内 入浴料無料 15:00から22:00まで タオル、石鹸・シャンプーはご持参ください。 男女別で1回で30名程度が入浴可能ですが、混雑する場合には利用時間を制限することがありますので、予めご了承ください。
※入力にあたっての留意事項	持参する必要があるもの(タオル、石鹸・シャンプー等)は記入する事。

3. 作成中の発信事例集サンプル（生活情報）

◇生活情報 -災害用トイレ の設置

情報識別区分	災害情報
災害名	台風〇〇号関連
大分類	生活情報
小分類	被災者支援
標題	災害用トイレの設置
要約(見出し文)	〇〇町 災害用トイレの設置
本文	〇〇避難所では、災害用仮設トイレが増設されました。男子用4基(和)、女子用5基(和)で、車椅子利用の障がい者も利用できるトイレ(洋)が1基設置され利用可能となりました。
※入力にあたっての留意事項	高齢者や障害者等にとっては、和式便器の使用は極度に困難である。男女別に設置する事が望ましい。

◇生活情報 -要配慮者への 情報

情報識別区分	災害情報
災害名	台風〇〇号関連
大分類	生活情報
小分類	被災者支援
標題	要配慮者に旅館・ホテルの部屋を提供
要約(見出し文)	要介護・要支援、障がい者、妊産婦などの要配慮者に旅館・ホテルの部屋を提供
本文	住宅が損壊するなどして避難所等で生活されている高齢者(要支援、要介護の方)、認知症の方、障がい者、妊産婦など特別な配慮が必要な方で、宿泊施設の利用を希望される方は、お近くの避難所また市役所まで申し出てください。 介助が必要な方は介助者の同行及び宿泊が必要です。 ・宿泊者の人数上限・・・基本的に世帯人数まで ・期間 概ね2週間まで(相談) ・宿泊施設は県外となる可能性もあります。 ・宿泊費 介助者も含め自己負担はありません。 〇〇市役所 XXXX-XX-XXXX
※入力にあたっての留意事項	利用条件を記載すること。 どこまでの費用を無料となるか、予め説明すること。

3. 作成中の発信事例集サンプル（制度）

◆ 制度 ー 災害援護資金

情報識別区分	災害情報
災害名	台風〇〇号関連
大分類	生活情報
小分類	被災者支援
標題	〇〇市 災害援護資金の貸付
要約(見出し文)	〇〇市 災害援護資金の貸付の申請方法について
本文	<p>〈災害援護資金の貸付〉</p> <p>災害により負傷又は住居、家財の損害を受けた方に対して、災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき、生活の再建に必要な資金を貸し付けます。</p> <p>●対象者は以下のいずれかの被害を受けた世帯主です。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 世帯主が災害により負傷し、その療養に要する期間が概ね1か月以上 2. 家財の1/3以上の損害 3. 住居の半壊又は全壊・流出 <p>所得の状況によって貸付を受けることができない場合もありますので、詳しくはお問い合わせください。</p> <p>●必要書類 住民票、り災証明書、住宅被災写真(可能な限り)、通帳の写し、印鑑等</p> <p>【問合せ先】健康保険課国保・年金係 電話番号〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇(市役所1階)</p>
※入力にあたっての留意事項	<p>【貸付限度額】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①世帯主に1か月以上の負傷がある場合 <ul style="list-style-type: none"> ア:当該負傷のみ:150万円 イ:家財の3分の1以上の損害:250万円 ウ:住居の半壊:270万円 エ:住居の全壊:350万円 ②世帯主に1か月以上の負傷がない場合 <ul style="list-style-type: none"> ア:家財の3分の1以上の損害:150万円 イ:住居の半壊:170万円 ウ:住居の全壊(エの場合を除く):250万円 エ:住居の全体の滅失又は流失:350万円 <p>【貸付利率】 年3%(措置期間中は無利子)(利率は市町村の条例による)</p> <p>【据置期間】 3年以内(特別の場合5年)</p> <p>【償還期間】 10年以内(措置期間を含む)</p> <p>所得制限があります。「市町村民税における前年の総所得金額」が、下記の額以下の場合が対象です。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 世帯人員が1人の場合:220万円 2. 世帯人員が2人の場合:430万円 3. 世帯人員が3人の場合:620万円 4. 世帯人員が4人の場合:730万円 5. 世帯人員が5人以上の場合:1人増すごとに730万円に30万円を加えた額。ただし、住居が滅失した場合は1,270万円。 <p>※対象となる災害は、自然災害で都道府県において災害救助法が適用された市町村が1以上ある場合などの災害です。</p>

4. 今後の予定について

○今までいただきましたコメントをふまえ、発信事例集の作成を進めていき、作業部会でご確認いただきながら、年度末の諮問委員会では完成版をご提示したいと考えております。

○この取組で作成した発信事例集については、2020年度には各都道府県様に参考情報としてご提示できるようにし、2020年5月の合同訓練時、お知らせの訓練報発信の際にご参照いただけるようにしてききたいと考えております。

○また、2020年度の合同訓練後の出水期においては、各自治体で本番発信の際にご参照いただけるよう、継続して働きかけていきたいと考えております。



一般財団法人

マルチメディア振興センター

Foundation for MultiMedia Communications